

5101-1	中小企業等総合支援事業(専門家派遣)	
所管課	経済局 経済政策課	総合戦略 321①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
専門家派遣件数	225件／年度 (平成26～27年度累計557件)	318件／年度 (平成26～27年度累計650件)
平成27年度取組内容		
・市内中小企業の企業の課題を解決し経営基盤強化を図るため、常設の経営全般に関する専門家派遣に加え、金融機関と連携しながら専門家派遣を実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である専門家派遣件数225件(平成26～27年度累計557件)について、318件(平成26～27年度累計650件)であったことから、A評価としました。	34,135,000 円 ----- 28,796,000 円

5101-2	中小企業等総合支援事業(広域連携)	
所管課	経済局 経済政策課	総合戦略 323①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
広域連携事業実施件数	4件／年度 (平成26～27年度累計11件)	7件／年度 (平成26～27年度累計14件)
平成27年度取組内容		
・他県で開催される展示会の出展などを通じて、市内企業の取引・事業機会の拡大を支援しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である広域連携事業実施件数4件(平成26～27年度累計11件)について、7件(平成26～27年度累計14件)であったことから、A評価としました。	107,577,000 円 ----- 23,356,774 円

5101-3	中小企業等総合支援事業(融資)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
融資申込件数	650件／年度 (平成26～27年度累計 1,122件)	641件／年度 (平成26～27年度累計 1,113件)
平成27年度取組内容		
・市内中小企業者及び創業者が経営の安定及び向上を図るため、必要な資金融資のあっせんを行いました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である融資申込件数650件(平成26～27年度累計1,122件)について、641件(平成26～27年度累計1,113件)であったことから、B評価としました。	13,718,692,000 円 ----- 13,693,959,464 円

5101-4	中小企業等総合支援事業(ニュービジネス大賞)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
ニュービジネス大賞応募件数	135件／年度 (平成26～27年度累計278 件)	111件／年度 (平成26～27年度累計254 件)
平成27年度取組内容		
・新事業に関わるビジネスプランを募集して、優れたプランを表彰し、事業化に向けて支援しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標であるニュービジネス大賞応募件数135件(平成26～27年度累計278件)について、111件(平成26～27年度累計254件)であったことから、B評価としました。	14,162,000 円 ----- 8,373,000 円

5101-5	中小企業等総合支援事業(起業数)	
所管課	経済局 経済政策課	総合戦略 313①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
起業数	40件／年度 (平成26～27年度累計85件)	46件／年度 (平成26～27年度累計91件)
平成27年度取組内容		
・ニュービジネス大賞のほか、創業者向け支援セミナーの開催や、ベンチャー企業の発掘及び支援を実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である起業数40件(平成26～27年度累計85件)について、46件(平成26～27年度累計91件)であったことから、B評価としました。	事業コード5101-4に計上 ----- 事業コード5101-4に計上

5102-1	商業活性化支援事業(補助件数)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
商店街活性化推進事業補助件数	80件／年度 (平成26～27年度累計148件)	69件／年度 (平成26～27年度累計137件)
平成27年度取組内容		
・商店街の活性化を図るために、該当区役所の総務課や課内室を通じ、商店街における販売促進事業や装飾事業など、各種取組に対して補助金を交付しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である商店街活性化推進事業補助件数80件(平成26～27年度累計148件)について、69件(平成26～27年度累計137件)であったことから、B評価としました。	18,943,000 円 ----- 10,855,000 円

5102-2	商業活性化支援事業(LED化)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
商店街街路灯LED化率	3%増／年度	8%増／年度
平成27年度取組内容		
・商店会に対して補助金を交付し、商店街街路灯のLED化を推進しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である商店街街路灯LED化率3%増について、8%増であったことから、A評価としました。	6,717,000 円
		4,600,000 円

5102-3	商業活性化支援事業(課題別勉強会)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
商店街経営者等人材育成支援のための課題別勉強会参加人数	35人／年度 (平成26～27年度累計47人)	22人／年度 (平成26～27年度累計34人)
平成27年度取組内容		
・前年度の実施内容を検証・見直しの上、商店街経営者や商店経営者を対象に課題別勉強会を開催し、人材育成を図りました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である商店街経営者等人材育成支援のための課題別勉強会参加人数35人(平成26～27年度累計47人)について、22人(平成26～27年度累計34人)であったことから、C評価としました。	1,000,000 円
		972,000 円

5102-4	商業活性化支援事業(空き店舗活用)	倍增プラン 59
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
空き店舗活用事業件数	2件／年度 (平成26～27年度累計2件増)	0件／年度 (平成26～27年度累計0件増)
平成27年度取組内容		
<p>・商店街の空き店舗を活用して地域団体等が地域コミュニティを活性化する取組に対して補助金を交付するために、制度を設計しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である空き店舗活用事業件数2件(平成26～27年度累計2件増)について、0件(平成26～27年度累計0件増)であったことから、C評価としました。	4,750,000 円 ----- 0 円

5103	農業生産基盤整備推進事業	
所管課	経済局 農業環境整備課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
水路整備件数	5件 (平成26～27年度累計5件)	3件 (平成26～27年度累計3件)
平成27年度取組内容		
<p>・安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図るなど農業環境整備を推進するために、平成26年度測量設計を行った路線の水路整備工事(3件)を実施するとともに、平成28年度の水路整備工事実施に向けた測量設計業務(5件)を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である水路整備件数5件(平成26～27年度累計5件)について、3件(平成26～27年度累計3件)であったことから、C評価としました。	136,928,000 円 ----- 62,505,600 円

5104-1	都市農業担い手育成事業(認定農業者)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
認定農業者経営体数	160経営体(12経営体増)	160経営体(12経営体増)
平成27年度取組内容		
<p>・農業経営改善計画の作成支援や計画作成後のフォローアップを行いました。 ・県との連携を進め、認定農業者に対する講習会等を開催しました。また、農業施設・機械等の一部助成を強化して支援しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である認定農業者経営体数160経営体(12経営体増)について、160経営体(12経営体増)であったことから、B評価としました。	23,784,000 円 ----- 14,629,922 円

5104-2	都市農業担い手育成事業(農業生産法人)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
農業生産法人	1件の法人化	0法人
平成27年度取組内容		
<p>・平成26年度に把握した法人化を目指す経営体に対して、県と連携しながら支援を実施しました。 ・継続して、法人化についての講習会、勉強会を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	法人化に向けての支援を実施したが、設立に至らなかったため、C評価としました。	事業コード5104-1に計上 ----- 事業コード5104-1に計上

5104-3	都市農業担い手育成事業(新規就農者)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
新規就農者数	12人/年度 (平成26~27年度累計22人)	9人/年度 (平成26~27年度累計19人)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者からの就農相談を受け付けました。 ・さいたま市版就農予備校の整備に向けて検討を行いました。 		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
C	平成27年度目標である新規就農者数12人(26~27年度累計22人)について、9人(26~27年度累計19人)であったことから、C評価としました。	事業コード5104-1に計上 ----- 事業コード5104-1に計上

5105-1	地産地消事業(特別栽培農産物)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
特別栽培農産物数	220件(8件増)	247件(35件増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内生産者が新鮮で安全性に優れた農産物を安定的に供給できるよう、環境負荷を低減する肥料及び農薬を使用した環境と調和のとれた持続性の高い生産活動に対して支援を行いました。 		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である特別栽培農産物数220件(8件増)について、247件(35件増)であったことから、A評価としました。	7,681,000 円 ----- 5,600,566 円

5105-2	地産地消事業(ブランド化農産物)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
ブランド化農産物の商品開発事業所数	12事業所(2事業所増) (平成26~27年度累計4事業所増)	12事業所(2事業所増) (平成26~27年度累計4事業所増)
平成27年度取組内容		
・市内特産農産物を使用した加工品の開発により、ブランド化を推進するため、新規開発事業所の発掘を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	平成27年度目標であるブランド化農産物の商品開発事業所数12事業所(2事業所増)(平成26~27年度累計4事業所増)について、12事業所(2事業所増)(平成26~27年度累計4事業所増)であったことから、B評価としました。	事業コード5105-1に計上 ----- 事業コード5105-1に計上

5105-3	地産地消事業(農業交流施設整備)	倍增プラン 48
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
農業交流施設整備	交流施設基本設計・実施設計の作成	基本計画案作成
平成27年度取組内容		
・農業交流施設整備基本構想(H27.3月策定)を更に具体化した農業交流施設基本計画案を作成しました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
C	平成27年度目標である交流施設基本設計・実施設計の作成について、目標どおり事業を進めることができなかったことから、C評価としました。	7,000,000 円 ----- 6,912,000 円

5106	市場活性化事業	倍增プラン 55
所管課	経済局 農業政策課	総合戦略 323②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
物販イベント開催回数	12回／年度 (平成26～27年度累計16回)	12回／年度 (平成26～27年度累計16回)
平成27年度取組内容		
<p>・イベントの実施主体となる大宮市場開設運営協議会に対して事業費の一部を補助し、卸売市場の活性化及び東日本大震災復興支援のための物販イベントを、市場開放日に開催しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である物販イベント開催回数12回(平成26～27年度累計16回)について、12回(平成26～27年度累計16回)であったことから、B評価としました。	4,800,000 円 ----- 4,754,000 円

5107	CSR活動促進事業	
所管課	経済局 経済政策課	総合戦略 112④
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
認証企業数	25社／年度 (平成26～27年度累計44社)	29社／年度 (平成26～27年度累計48社)
平成27年度取組内容		
<p>・CSR(企業の社会的責任)活動に意欲的に取組む市内中小企業等を、認証し、支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である認証企業数25社(平成26～27年度累計44社)について、29社(平成26～27年度累計48社)であったことから、B評価としました。	11,905,000 円 ----- 11,727,832 円

5201	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業	
所管課	経済局 産業展開推進課	総合戦略 312①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
産学連携マッチング件数	40件／年度 (平成26～27年度累計95件)	45件／年度 (平成26～27年度累計100件)
平成27年度取組内容		
・イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である産学連携マッチング件数40件(平成26～27年度累計95件)について、45件(平成26～27年度累計100件)であったことから、B評価としました。	158,265,000 円 ----- 150,019,754 円

5202-1	研究開発型企业認証支援事業(認証申請企業)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
認証申請企業件数	10件／年度 (平成26～27年度累計27件)	8件／年度 (平成26～27年度累計25件)
平成27年度取組内容		
・独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企业を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証しました。 ・市内研究開発型ものづくり企業を認証しました。(継続認証8社)		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である認証申請企業件数10件(平成26～27年度累計27件)について、8件(平成26～27年度累計25件)であったことから、B評価としました。	53,905,000 円 ----- 48,730,103 円

5202-2	研究開発型企業認証支援事業(国際競争力向上支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
国際競争力向上支援件数	10件／年度 (平成26～27年度累計20件)	10件／年度 (平成26～27年度累計20件)
平成27年度取組内容		
・「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証した企業の国際競争力向上やイノベーション創出を支援しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である国際競争力向上支援件数10件(平成26～27年度累計20件)について、10件(平成26～27年度累計20件)であったことから、B評価としました。	事業コード5202-1に計上 ----- 事業コード5202-1に計上

5203-1	企業活動の国際化推進事業(ビジネス交流支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	総合戦略 313②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
外国企業とのビジネス交流支援件数	10件／年度 (平成26～27年度累計15件)	7件／年度 (平成26～27年度累計12件)
平成27年度取組内容		
・海外(ドイツ)の産業クラスターとの技術交流等により、中小企業のグローバルな技術提携、ビジネス交流を支援しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である外国企業とのビジネス交流支援件数10件(平成26～27年度累計15件)について、7件(平成26～27年度累計12件)であったことから、C評価としました。	52,546,000 円 ----- 51,531,372 円

5203-2	企業活動の国際化推進事業(販路開拓支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	総合戦略 313③
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
展示会等を通じた海外販路開拓支援件数	12件／年度 (平成26～27年度累計18件)	15件／年度 (平成26～27年度累計21件)
平成27年度取組内容		
・海外展示会でのブース展示等により、中小企業のグローバルな技術提携、海外販路開拓を支援しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である展示会等を通じた海外販路開拓支援件数12件(平成26～27年度累計18件)について、15件(平成26～27年度累計21件)であったことから、A評価としました。	事業コード5203-1に計上 ----- 事業コード5203-1に計上

5204-1	さいたま医療ものづくり都市構想の推進(新規参入・事業拡大支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	総合戦略 311①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数	10件／年度 (平成26～27年度累計35件)	35件／年度 (平成26～27年度累計60件)
平成27年度取組内容		
・臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、コーディネーターによるマッチング支援、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数10件(平成26～27年度累計35件)について、35件(平成26～27年度累計60件)であったことから、A評価としました。	58,574,000 円 ----- 49,254,391 円

5204-2	さいたま医療ものづくり都市構想の推進(連携促進支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	総合戦略 311②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
産学官医の連携促進支援件数	5件／年度 (平成26～27年度累計19件)	7件／年度 (平成26～27年度累計21件)
平成27年度取組内容		
<p>・臨床ニーズとものづくり技術のマッチング促進や、コーディネーターによるマッチング支援、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野における共同研究体形成のための連携促進を支援しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である産学官医の連携促進支援件数5件(平成26～27年度累計19件)について、7件(平成26～27年度累計21件)であったことから、A評価としました。	事業コード5204-1に計上 ----- 事業コード5204-1に計上

5205-1	戦略的企業誘致推進事業(立地件数)	
所管課	経済局 産業展開推進課	総合戦略 322①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
立地件数(外国・外資系企業を含む)	10件／年度 (平成26～27年度累計22件)	11件／年度 (平成26～27年度累計23件)
平成27年度取組内容		
<p>・金融機関や不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である立地件数(外国・外資系企業を含む)10件(平成26～27年度累計22件)について、11件(平成26～27年度累計23件)であったことから、B評価としました。	210,535,000 円 ----- 206,111,269 円

5205-2	戦略的企業誘致推進事業(産業集積拠点)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
産業集積拠点(田島地区)の整備	関係権利者合意形成・地元組織の設立準備	関係権利者合意形成・地元組織の設立準備
平成27年度取組内容		
<p>・桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、権利者との合意形成・関係機関との協議等を行いました。</p> <p>・合意形成に当たっては、説明会形式から戸別訪問形式の合意形成手法に変更の上、実施しました。</p> <p>※説明会、勉強会計3回開催</p> <p>※全権利者(104名)対象の戸別訪問実施</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	平成27年度目標である関係権利者合意形成・地元組織の設立準備の完了について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	17,788,000 円 ----- 17,398,800 円

5206	さいたま市ブランド推進事業	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
PR活動	新たなPR活動の実施	新たなPR活動の実施
平成27年度取組内容		
<p>・新たなPR活動として、対象エリアを拡大の上、「さいたまスイーツ」の消費拡大と地域商業の活性化を目的としたイベントを実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	平成27年度目標である新たなPR活動の実施について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	2,976,086 円 ----- 2,775,600 円

5207-1	伝統産業活性化事業 (PR活動)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
PR活動	新たな出店機会の創出によるPR活動の拡充	新たな出店機会の創出によるPR活動の拡充
平成27年度取組内容		
<p>・伝統産業事業所の掘起し及び指定を行い、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを実施しました。 ・従来のPR活動に加え、新たな大型商業施設において、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である新たな出店機会の創出によるPR活動の拡充について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	5,872,000 円 ----- 5,159,459 円

5207-2	伝統産業活性化事業 (販路開拓支援)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
販路開拓支援	新たな出店機会の創出	新たな出店機会の創出
平成27年度取組内容		
<p>・新たな商業施設やイベントにおける事業所の出店機会を創出し、事業者へ販売機会を提供しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である新たな出店機会の創出について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード5207-1に計上 ----- 事業コード5207-1に計上

5208-1	観光資源の充実・整備事業(市外観光PRキャンペーン)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
市外観光PRキャンペーン 開催箇所数	10か所／年度	11か所／年度
平成27年度取組内容		
<p>・鉄道事業者、近隣市などとの連携によるPRキャンペーンを開催して、本市の魅力を広く市外に発信しました。 ※開催箇所 富山市、函館市、川越市(2回)、横浜市、品川区、江東区、千代田区、大田区、名古屋市、京都市</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である市外観光PRキャンペーン開催箇所数10か所について、11か所であったことから、A評価としました。	7,338,000 円 ----- 7,081,344 円

5208-2	観光資源の充実・整備事業(半日観光ルート)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
半日観光ルート(全8ルート)の案内看板の整備	1ルート整備／年度 (平成26～27年度累計3ルート整備)	1ルート整備／年度 (平成26～27年度累計3ルート整備)
平成27年度取組内容		
<p>・市内に点在する観光スポットを巡り、本市の魅力に触れていただくため、テーマごとに8つのコースを定めた半日観光のマップ作成と案内看板の整備を実施しました。 ※平成27年度整備ルート 浦和レッドダイヤモンドルート</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である半日観光ルート(全8ルート)の案内看板の1ルート整備(平成26～27年度累計3ルート整備)について、1ルート整備(平成26～27年度累計3ルート整備)であったことから、B評価としました。	2,236,000 円 ----- 428,760 円

5209	スポーツコミッション事業	
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課	総合戦略 315①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
関東大会以上のスポーツ大会等誘致数	36件／年度 (平成26～27年度累計75件)	41件／年度 (平成26～27年度累計80件)
平成27年度取組内容		
<p>・スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、「さいたまスポーツコミッション」により、大規模なスポーツ大会等を誘致・支援しました。</p> <p>・「さいたまスポーツコミッション」の自主事業であるウオーキングイベント「さいたまーチ」の開催を支援しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である関東大会以上のスポーツ大会等誘致数36件(平成26～27年度累計75件)について、41件(平成26～27年度累計80件)であったことから、B評価としました。	34,094,000 円 ----- 34,094,000 円

5210-1	シティセールス推進事業(本市のイメージ)	
所管課	都市戦略本部 シティセールス部	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
本市のイメージが思い浮かばない人の割合	割合の向上に向けた取組の実施 ※当該割合の調査は平成28年度に実施	割合の向上に向けた取組の実施
平成27年度取組内容		
<p>・他所管課との連携を図りながら、大規模なイベントやPRキャラクターを活用し、市内外への魅力発信を推進しました。</p> <p>・地域ポータルサイトや市PR動画の活用や、首都圏で発行・掲出される各メディアを活用し、のびのびシティさいたま市フェア等を効果的に利活用することで、東京圏に対して、本市の認知度向上を図りました。</p> <p>※PRキャラクターの活用(着ぐるみ貸出件数337件)</p> <p>※地域ポータルサイトの活用(アクセス数117,294件)</p> <p>※首都圏で発行・掲出される各メディアの活用(8件)</p> <p>※のびのびシティさいたま市フェア等の利活用(来場者数5,470人)</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である割合の向上に向けた取組の実施について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	25,902,000 円 ----- 23,284,071 円

5210-2	シティセールス推進事業(都市イメージキャッチフレーズ)	
所管課	都市戦略本部 シティセールス部	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティ さいたま市」の認知度	割合の向上に向けた取組の実施 ※当該割合の調査は平成28年度に実施	割合の向上に向けた取組の実施
平成27年度取組内容		
<p>・広報誌をはじめ、冊子やポスター、イベント等ののぼり旗等、また首都圏で発行されるフリーペーパー等のメディアを活用し、さらには各区役所や市内学校等と協力しながら、都市イメージキャッチフレーズの認知度向上を図りました。 ※首都圏で発行されるフリーペーパー等の活用(3件)</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である割合の向上に向けた取組の実施について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード5210-1に計上 ----- 事業コード5210-1に計上

5301-1	産業人材育成支援事業(早期起業家教育)	
所管課	経済局 労働政策課	総合戦略 122①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
早期起業家教育参加者数	500人／年度 (平成26～27年度累計904人)	703人／年度 (平成26～27年度累計1,107人)
平成27年度取組内容		
・市内小4～中3の生徒を対象に、公募型及び学校実施型の事業を実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である早期起業家教育参加者数500人(平成26～27年度累計904人)について、703人(平成26～27年度累計1,107人)であったことから、A評価としました。	6,037,000 円
		5,939,798 円

5301-2	産業人材育成支援事業(インターンシップ)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
インターンシップ参加者数	350人／年度 (平成26～27年度累計666人)	322人／年度 (平成26～27年度累計638人)
平成27年度取組内容		
・市内工業高校2校の生徒を対象に、インターンシップを実施しました。 ・その他、企業見学やデュアルシステムを実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標であるインターンシップ参加者数350人(平成26～27年度累計666人)について、322人(平成26～27年度累計638人)であったことから、B評価としました。	2,800,000 円
		2,800,000 円

5301-3	産業人材育成支援事業(高度化支援)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
高度化支援事業参加者数	25人／年度 (平成26～27年度累計50人)	20人／年度 (平成26～27年度累計45人)
平成27年度取組内容		
<p>・市内工業高校2校の第2種電気工事士資格取得者を対象に、より高い技術の取得を目的とした業務体験研修を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である高度化支援事業参加者数25人(平成26～27年度累計50人)について、20人(平成26～27年度累計45人)であったことから、B評価としました。	事業コード5301-2に計上 ----- 事業コード5301-2に計上

5302	就職支援体制整備事業	
所管課	経済局 労働政策課	総合戦略 324①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
就職支援事業による支援者数	延べ5,800人	延べ8,689人
平成27年度取組内容		
<p>・ふるさとハローワークを埼玉労働局と共同運営しました。 ・ふるさとハローワークにおいて、市事業としてキャリア・コンサルティング、内職相談等を実施しました。また託児付き就職支援セミナーを共同実施しました。 ・職業実務講座を開講し、資格取得等のスキルアップ支援を実施しました。 ・求職者のスキルアップに資する講座並びに企業実習を組み合わせた「就業体験付き就労スキルアップ支援事業」を実施しました。 ・この他、埼玉労働局との共催による就職支援セミナーを市内各所で開催しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である就職支援事業による支援者数延べ5,800人について、延べ8,689人であったことから、A評価としました。	47,172,740 円 ----- 44,017,467 円

5303	若年者就業支援事業	倍增プラン 8
所管課	経済局 労働政策課	総合戦略 122②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
若年者就業支援による就職等進路決定者数	延べ140人／年度 (平成26～27年度累計327人)	延べ145人／年度 (平成26～27年度累計332人)
平成27年度取組内容		
<p>・国の「地域若者サポートステーション事業」と連携した「若年者職業的自立支援事業」を実施し、若者一人ひとりに合った職に就かせる支援を行いました。</p> <p>・「民間就職情報サイト活用型採用支援業務」において、市内中小企業と若年求職者へのマッチング支援を実施しました。</p> <p>・労働法の基礎知識・相談機関等の情報を分かりやすく市内高校生等に伝えるために「働く人の支援ガイド」を作成しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である若年者就業支援による就職等進路決定者数延べ140人(平成26～27年度累計327人)について、延べ145人(平成26～27年度累計332人)であったことから、B評価としました。	44,851,000 円
		40,163,919 円

5304	女性就業支援事業	倍增プラン 4-2
所管課	経済局 労働政策課	総合戦略 324②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
支援事業による就職者の割合	50%以上／年度	65%／年度
平成27年度取組内容		
<p>・求職者のスキルアップに資する講座及び企業実習を組み合わせた「就業体験付き就労スキルアップ支援事業」を女性求職者等に実施し、実践的な職業能力を習得させ、早期に安定就労への移行を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である支援事業による就職者の割合50%以上について、65%であったことから、A評価としました。	9,722,000 円
		9,716,749 円

5305-1	中小企業勤労者福祉事業(会員事業所数)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
会員事業所数	1,025社(35社増) (平成26~27年度累計45社増)	978社(12社減) (平成26~27年度累計2社減)
平成27年度取組内容		
<p>・市内事業所向けに低コストで福利厚生サービスを提供する(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターへ補助金を交付し、事業運営を補助しました。</p> <p>・当センターの実施する会員拡大キャンペーンにあわせ、市の主催業務と連携し広く事業所向けに周知を図るなど、会員拡大に向けた支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
C	平成27年度目標である会員事業所数1,025社(35社増)(平成26~27年度累計45社増)について、978社(12社減)(平成26~27年度累計2社減)であったことから、C評価としました。	28,000,000 円 ----- 27,997,974 円

5305-2	中小企業勤労者福祉事業(会員従業員数)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
会員従業員数	7,150人(412人増)	6,633人(105人減)
平成27年度取組内容		
<p>・市内事業所向けに低コストで福利厚生サービスを提供する(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターへ補助金を交付し、事業運営を補助しました。</p> <p>・当センターの実施する会員拡大キャンペーンにあわせ、市の主催業務と連携し広く事業所向けに周知を図るなど、会員拡大に向けた支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
C	平成27年度目標である会員従業員数7,150人(412人増)について、6,633人(105人減)であったことから、C評価としました。	事業コード5305-1に計上 ----- 事業コード5305-1に計上

6101-1	防災都市づくり計画推進事業(防災都市づくり計画)	
所管課	都市局 都市総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
防災都市づくり計画策定	策定・推進	策定・推進
平成27年度取組内容		
<p>・防災都市づくり計画を策定し、災害リスクや都市の状況・変化を把握しながら、災害リスクが高い地区に対する取組を推進しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である防災都市づくり計画の策定・推進について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	11,276,000 円 ----- 10,681,220 円

6101-2	防災都市づくり計画推進事業(防災・減災に資する社会資本整備)	
所管課	都市局 都市総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
防災・減災に資する社会資本整備の進め方検討	社会資本整備計画作成	社会資本整備に関する計画の検討
平成27年度取組内容		
<p>・防災を明確に意識した都市づくりの具体施策を効果的・効率的に推進するための社会資本整備に関する計画について、庁内WGを設置の上、社会資本整備プログラム(案)を作成し、検討を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である社会資本整備計画作成について、目標どおり事業を進めることができなかったことから、C評価としました。	事業コード6101-1に計上 ----- 事業コード6101-1に計上

6101-3	防災都市づくり計画推進事業	
所管課	都市局 開発調整課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
被災宅地危険度判定体制の維持・拡充	被災宅地危険度判定士の新規登録者数40人	被災宅地危険度判定士の新規登録者数67人
平成27年度取組内容		
<p>・新規被災宅地危険度判定士の確保のため、被災宅地危険度判定制度の普及・啓発に向けた機関紙(判定士だより)を2回作成し庁内に配布するとともに、庁内職員を対象とした概要研修会を開催しました。</p> <p>・庁内被災宅地危険度判定士を対象とした机上・図上研修会を行い、判定士の技術向上を図りました。</p> <p>・被災宅地危険度判定活動が円滑に機能、運営できるよう、実施・支援本部訓練を行うとともに、同活動で行う必要となる判定資機材を新たに1チーム分購入しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である被災宅地危険度判定士の新規登録者数40人について、67人であったことから、A評価としました。	398,000 円
		393,624 円

6102-1	区域線推進事業(総合地震対策事業)(北部)	
所管課	建設局 土木総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
北部区域線整備	日本測地系 29.8% 世界測地系 測地成果2000 16.2% 測地成果2011 28.0%	日本測地系 29.8% 世界測地系 測地成果2000 16.2% 測地成果2011 28.0%
平成27年度取組内容		
<p>・北部地区内の区域線整備を進めるとともに、北部地区内の日本測地系地域においては世界測地系へ移行するための主要道路境界座標調整を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である北部区域線整備、日本測地系29.8%、世界測地系16.2%(測地成果2000)・28.0%(測地成果2011)について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	330,426,000 円
		330,426,000 円

6102-2	区域線推進事業(総合地震対策事業)(南部)	
所管課	建設局 土木総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
南部区域線整備	日本測地系 100% (主要道路境界座標調整の 実施)	日本測地系 100% (主要道路境界座標調整の 実施)
平成27年度取組内容		
・南部地区内の日本測地系地域において、世界測地系へ移行するための主要道路境界座標調整を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	平成27年度目標である南部区域線整備、日本測地系100% (主要道路境界座標調整の実施)について、目標どおり事業 を進めることができたことから、B評価としました。	76,140,000 円
		76,140,000 円

6103-1	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業(橋りょう耐震化)	
所管課	建設局 道路環境課	総合戦略 523④
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
耐震化完了橋りょう数	32橋/44橋(2橋増) (平成26~27年度累計3橋 増)	31橋/44橋(1橋増) (平成26~27年度累計2橋 増)
平成27年度取組内容		
・埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、鉄道などを跨ぐ鉄道橋や跨線橋について、橋脚の耐震化及び 桁の落橋防止対策を1橋実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
C	平成27年度目標である耐震化完了橋りょう数32橋/44橋 (2橋増)(平成26~27年度累計3橋増)について、31橋/44 橋(1橋増)(平成26~27年度累計2橋増)であったことから、 C評価としました。	308,860,000 円
		295,380,618 円

6103-2	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業(橋りょう長寿命化修繕)	
所管課	建設局 道路環境課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
修繕工事の実施	6橋 (平成26～27年度累計14橋)	7橋 (平成26～27年度累計15橋)
平成27年度取組内容		
<p>・橋りょうの長寿命化を図るため、補修を計画的・効率的に行えるよう策定した「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、新たに7橋の修繕工事を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である修繕工事の実施6橋(平成26～27年度累計14橋)について、7橋(平成26～27年度累計15橋)であったことから、B評価としました。	1,695,161,000 円 ----- 1,279,878,838 円

6103-3	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業(橋りょう点検)	
所管課	建設局 道路環境課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
点検実施橋りょう数	190橋／年度	192橋／年度
平成27年度取組内容		
<p>・橋りょうの健全度を把握するため、現況診断(点検)を192橋実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である点検実施橋りょう数190橋について、192橋であったことから、B評価としました。	事業コード6103-2に計上 ----- 事業コード6103-2に計上

6104	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	
所管課	建設局 建築総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
耐震化率	住宅 90.0%(平成24～27年度累計4%増) 特定建築物※ 90.0%(平成24～27年度累計16%増) ※建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に掲げる建築物	住宅89.4%(平成24～27年度累計3.4%増) 特定建築物86.0%(平成24～27年度累計12%増)
平成27年度取組内容		
<p>・民間の住宅や建築物の耐震診断、耐震改修及び建替えに対する助成を実施しました。</p> <p>・緊急輸送道路閉塞建築物及び要緊急安全確認大規模建築物について、平成27年4月1日より拡充した耐震診断に対する助成内容の周知を図るとともに、個別に耐震診断及び耐震改修の実施を要請しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である耐震化率、住宅90%(平成24～27年度累計4%増)、特定建築物90%(平成24～27年度累計16%増)について、住宅89.4%(平成24～27年度累計3.4%増)、特定建築物86.0%(平成24～27年度累計12%増)であったことから、C評価としました。	371,042,000 円
		343,071,825 円

6105-1	市有建築物保全事業(施設調査)	
所管課	建設局 保安全管理課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
施設調査実施率	【計画目標達成済】 ※計画目標 100%	【計画目標達成済】 ※平成26年度実績 100%
平成27年度取組内容		
<p>【平成26年度中に計画目標達成済】</p> <p>※平成26年度取組内容</p> <p>・市有建築物の老朽化や電気・機械設備機器の異常など、不具合が生じる前に対処できるよう、予定数133棟に対して132棟の市有建築物の施設調査を実施しました。</p> <p>・また、予防保全を進める資料収集を目的とした調査であり、さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランにおいて予防保全の対象が定められたため、予防保全の対象でない小規模な市有建築物を調査不要とし、事業を完了することができました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	施設踏査実施率について、計画目標である100%を平成26年度中に達成しており、目標に先んじての達成であったことから、A評価としました。	0 円
		0 円

6105-2	市有建築物保全事業(躯体健全性調査)	
所管課	建設局 保安全管理課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
健全性調査	30棟 (平成26～27年度累計70棟)	41棟 (平成26～27年度累計81棟)
平成27年度取組内容		
<p>・鉄骨造の市有建築物の躯体健全性調査検討として、長寿命化の判断指標となる躯体の健全性調査6棟の試行及び実施要領の策定を行いました。</p> <p>・鉄筋コンクリート造の市有建築物の躯体健全性調査を35棟行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である健全性調査30棟(平成26～27年度累計70棟)について、41棟(平成26～27年度累計81棟)であったことから、A評価としました。	55,819,000 円 ----- 34,819,200 円

6105-3	市有建築物保全事業(市有建築物耐震化)	
所管課	建設局 保安全管理課	総合戦略 523①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
市有建築物耐震化率	99.2%(1.3%増) (平成26～27年度累計2.1%増)	99.2%(1.3%増) (平成26～27年度累計2.1%増)
平成27年度取組内容		
<p>・各施設の事業計画に基づき市有建築物18棟の耐震改修を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である市有建築物耐震化率99.2%(1.3%増)(平成26～27年度累計2.1%増)について、99.2%(1.3%増)(平成26～27年度累計2.1%増)であったことから、B評価としました。	1,843,073,000 円 ----- 1,026,673,920 円

6106-1	河川改修事業(準用河川整備)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
準用河川整備率(暫定整備含む)	48.7%(0.7%増) (平成26~27年度累計1.1%増)	49.0%(1.0%増) (平成26~27年度累計1.4%増)
平成27年度取組内容		
・浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るため、準用河川新川、滝沼川等の改修を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である準用河川整備率(暫定整備含む)48.7%(0.7%増)(平成26~27年度累計1.1%増)について、49.0%(1.0%増)(平成26~27年度累計1.4%増)であったことから、A評価としました。	802,232,080 円
		535,313,160 円

6106-2	河川改修事業(普通河川整備)	
所管課	建設局 河川課	総合戦略 521③
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
普通河川整備済延長	865km (平成26~27年度累計4km増)	865km (平成26~27年度累計4km増)
平成27年度取組内容		
・浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るため、排水路、八幡下排水路等の改修を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	平成27年度目標である普通河川整備済延長865km(1km増)(平成26~27年度累計4km増)について、865km(1km増)(平成26~27年度累計4km増)であったことから、B評価としました。	1,212,955,120 円
		746,779,237 円

6106-3	河川改修事業(徳力調整池整備)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
徳力調整池整備	完了	水路改修、排水機場及びポンプ設置工事実施
平成27年度取組内容		
・徳力調整池について、平成27年度の整備完了に向けて工事を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である徳力調整池整備の完了について、目標どおり事業を進めることができなかったことから、C評価としました。	590,985,360 円 ----- 368,396,364 円

6106-4	河川改修事業((仮称)排水施設長寿命化)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
(仮称)排水施設長寿命化計画策定	策定(5施設分) (平成26～27年度累計7施設分)	策定(0施設分) (平成26～27年度累計2施設分)
平成27年度取組内容		
・排水施設の長寿命化の手法について再検討しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である(仮称)排水施設長寿命化計画の策定(5施設分)(平成26～27年度累計7施設分)について、0施設(平成26～27年度累計2施設分)であったことから、C評価としました。	17,673,000 円 ----- 0 円

6107	流域貯留浸透事業	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
貯留量	61,700m ³ (1,633m ³ 増) (平成26～27年度累計 4,148m ³ 増)	61,871m ³ (1,804m ³ 増) (平成26～27年度累計 4,319m ³ 増)
平成27年度取組内容		
<p>・都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、中川・綾瀬川流域において、川通小学校、西原小学校に貯留浸透施設の設置を行うとともに、平成28年度に設置を予定している柏崎小学校、北部工業団地記念公園における貯留浸透施設の詳細設計を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である貯留量61,700m ³ (1,633m ³ 増)(平成26～27年度累計4,148m ³ 増)について、61,871m ³ (1,804m ³ 増)(平成26～27年度累計4,319m ³ 増)であったことから、B評価としました。	94,047,000 円 ----- 87,130,080 円

6108-1	防災訓練事業(合同防災訓練参加者数)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
九都県市合同防災訓練中央会場(さいたま市会場)の参加者数	3,000人／年度	5,181人／年度
平成27年度取組内容		
<p>・さいたま市総合防災訓練において、自助及び共助の更なる充実強化並びに防災意識の高揚を図るため、市民及び自主防災組織を主体とした実践的訓練を実施しました。 ・訓練への参加について、訓練告知用ポスターを作成し、自治会掲示板、公共交通機関等、人目に付きやすい場所を選定して掲示を行い来場意欲の高揚を図るとともに、訓練の担当区内の小中学校、幼稚園、保育園に告知用チラシを配布し、市民の訓練参加を呼びかけました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である九都県市合同防災訓練中央会場(さいたま市会場)の参加者数3,000人について、5,181人であったことから、A評価としました。	26,359,000 円 ----- 24,253,567 円

6108-2	防災訓練事業(合同防災訓練参加団体数)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
九都県市合同防災訓練中央会場(さいたま市会場)の参加団体数	70団体/年度	77団体/年度
平成27年度取組内容		
<p>・さいたま市総合防災訓練において、本市及び各防災関係機関の防災体制を強化するとともに、連携をより強固なものとするため、リアリティを追求した実践的訓練を実施しました。</p> <p>・主に市内に所在する団体、協定締結機関及び防災関係機関に対し個別訪問を行い、本訓練が来場者が多い事業であることを伝え、防災訓練に参加することによるイメージアップ効果及び防災啓発展示ブースを出展することによる各事業所の取組宣伝効果を説明することにより、本訓練への参加を呼びかけました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である九都県市合同防災訓練中央会場(さいたま市会場)の参加団体数70団体について、77団体であったことから、A評価としました。	事業コード6108-1に計上 ----- 事業コード6108-1に計上

6108-3	防災訓練事業(避難場所運営訓練)	
所管課	総務局 防災課	総合戦略 522②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数	165か所/年度	197か所/年度
平成27年度取組内容		
<p>・各区総務課を通じて、自助及び共助の更なる充実強化、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図る重要性を説明し、市内避難場所における避難場所運営訓練の実施を呼びかけました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数165か所について、197か所であったことから、A評価としました。	14,636,000 円 ----- 11,673,196 円

6109-1	地域防災力強化・育成事業(自主防災組織)	
所管課	総務局 防災課	総合戦略 522①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
自主防災組織の結成率	93% (平成26～27年度累計 2.7%増)	91.8% (平成26～27年度累計 1.5%増)
平成27年度取組内容		
<p>・自主防災組織の結成促進及び活動の活発化を図るための支援として、自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災訓練補助金、自主防災組織育成補助金等を交付しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である自主防災組織の結成率93%(2.0%増)(平成26～27年度累計2.7%増)について、91.8%(0.8%増)(平成26～27年度累計1.5%増)であったことから、C評価としました。	143,252,000 円 ----- 131,185,639 円

6109-2	地域防災力強化・育成事業(防災アドバイザー)	倍增プラン 41-2
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
防災アドバイザーの避難場所運営訓練への延べ参加率	90.0%	80.2%
平成27年度取組内容		
<p>・防災アドバイザーのスキルアップ研修として、平成27年11月に地域で実践するための避難所運営ゲーム(HUG)の講座を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である防災アドバイザーの避難場所運営訓練への延べ参加率90.0%(12%増)について、80.2%(2.2%増)であったことから、C評価としました。	2,647,604 円 ----- 2,344,757 円

6109-3	地域防災力強化・育成事業(防災ボランティア)	倍增プラン 41-3
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
防災ボランティアコーディネーターの災害ボランティアセンター運営訓練への延べ参加率	85.0%	95.0%
平成27年度取組内容		
<p>・防災ボランティアコーディネーターのスキルアップ研修として、平成27年10月に被災者ニーズの聞き取りやボランティアニーズの振り分けなどロールプレイング形式の実践的な研修を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である防災ボランティアコーディネーターの災害ボランティアセンター運営訓練への延べ参加率85.0%について、95.0%であったことから、A評価としました。	2,507,204 円 ----- 2,268,000 円

6109-4	地域防災力強化・育成事業(マンション管理組合に対するセミナー)	倍增プラン 42
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
マンション管理組合に対するセミナー参加者数	150人／年度	144人／年度
平成27年度取組内容		
<p>・平成27年11月に、マンション管理組合を対象とした防災セミナーを開催し、144名が参加しました。 ・マンション特有の防災対策促進のため、防災セミナーやマンションを対象とした出前講座などを通じて、「高層マンション防災ガイドブック」を配布しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標であるマンション管理組合に対するセミナー参加者数150人について、144人であったことから、B評価としました。	166,870 円 ----- 166,870 円

6110-1	防災体制の充実(備蓄毛布)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
備蓄毛布数	被害想定調査報告に基づく避難者数の毛布の備蓄の確保(123,000枚)	被害想定調査報告に基づく避難者数の毛布の備蓄の確保(153,300枚)
平成27年度取組内容		
<p>・平成26年3月の被害想定調査報告に基づき、153,300枚を在庫管理し、避難者が必要とする毛布数123,000枚を維持しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である被害想定調査報告に基づく避難者数の毛布(123,000枚)の備蓄の確保について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

6110-2	防災体制の充実(備蓄ビスケット)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
備蓄ビスケット食数	239,760食(56,280食増) (平成26～27累計112,860食増)	239,760食(56,280食増) (平成26～27累計112,860食増)
平成27年度取組内容		
<p>・平成26年3月の被害想定調査報告に基づき、避難者が必要とするビスケットを購入するとともに、在庫の維持・管理を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である備蓄ビスケット食数239,760食(56,280食増)(平成26～27累計112,860食増)について、239,760食(56,280食増)(平成26～27累計112,860食増)であったことから、B評価としました。	9,238,924円 ----- 8,509,536円

6110-3	防災体制の充実(地域防災拠点)	倍增プラン 43
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
地域防災拠点として整備した自治会館等	14か所(5か所増)	29か所(20か所増)
平成27年度取組内容		
・身近な地域の防災拠点として20か所を登録し、防災備蓄品の貸与を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である地域防災拠点として整備した自治会館等14か所(5か所増)について、29か所(20か所増)であったことから、A評価としました。	0円 ----- 0円

6110-4	防災体制の充実	倍增プラン 43
所管課	市民局 コミュニティ推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
地域防災拠点として整備した自治会館等	14か所(5か所増)	29か所(20か所増)
平成27年度取組内容		
・地域防災拠点整備の所管課である防災課へ、自治会館等を地域防災拠点として整備するために必要な情報(自治会名、代表者名、代表者連絡先、自治会館所有の有無)を提供しました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である地域防災拠点として整備した自治会館等14か所(5か所増)について、29か所(20か所増)であったことから、A評価としました。	0円 ----- 0円

6110-5	防災体制の充実(地域防災拠点)	倍增プラン 43
所管課	環境局 地球温暖化対策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
地域防災拠点として整備した自治会館等	市民共同発電事業の実施	市民共同発電事業の実施
平成27年度取組内容		
・市民共同発電事業推進補助金を実施し、身近な地域の防災拠点として整備した1か所に太陽光発電設備を整備しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である市民共同発電事業の実施について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード1105-7に計上 ----- 事業コード1105-7に計上

6111-1	帰宅困難者対策事業(一時滞在施設)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
一時滞在施設確保数	35施設(2施設増) (平成26~27年度累計3施設増)	35施設(2施設増) (平成26~27年度累計3施設増)
平成27年度取組内容		
・大宮駅や浦和駅などの民間施設に、一時滞在施設運営ガイドラインに踏まえた協定の締結を打診しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である一時滞在施設確保数35施設(2施設増)(平成26~27年度累計3施設増)について、35施設(2施設増)(平成26~27年度累計3施設増)であったことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

6111-2	帰宅困難者対策事業(帰宅困難者向け物資備蓄)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
帰宅困難者向け物資の備蓄	42,780食(780食増)	42,780食(780食増)
平成27年度取組内容		
<p>・平成26年3月の被害想定調査報告を受け、780食分を追加購入するとともに、在庫の維持・管理を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である帰宅困難者向け物資の備蓄42,780食(780食増)について、42,780食(780食増)であったことから、B評価としました。	事業コード6110-2に計上 ----- 事業コード6110-2に計上

6111-3	帰宅困難者対策事業(一斉帰宅抑制推進)	
所管課	総務局 防災課	総合戦略 522③
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
一斉帰宅抑制推進登録事業者数	275社 (平成26～27年度累計92社増)	325社 (平成26～27年度累計142社増)
平成27年度取組内容		
<p>・市内の事業者に向け、一斉帰宅抑制の基本方針に基づく対策の周知・啓発を行い、帰宅困難者の発生抑制を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である一斉帰宅抑制推進登録事業者数275社(30社増)(平成26～27年度累計92社増)について、325社(80社増)(平成26～27年度累計142社増)であったことから、A評価としました。	0円 ----- 0円

6112-1	消防力等整備事業	
所管課	消防局 消防企画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
消防署所整備数	1消防署整備着手	1消防署整備着手
平成27年度取組内容		
<p>・岩槻消防署移転整備に伴う用地を取得するとともに、効果的・効率的な消防力の整備を図るため、消防署所整備効果予測調査を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である1消防署整備着手について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	118,372,000 円
		118,225,490 円

6112-2	消防力等整備事業	
所管課	消防局 消防施設課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
消防署所整備数	1消防署整備完了・1消防署整備継続	1消防署整備完了・1消防署整備継続
平成27年度取組内容		
<p>・(仮称)緑消防署等複合施設に係る工事監理、建設工事及び初年度備品等の整備を実施し完了するとともに、(仮称)見沼区片柳地区消防署に係る設計業務及び地質調査を実施しました。 ・消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事及び設計業務等を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である1消防署整備完了・1消防署整備継続について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	2,597,024,000 円
		2,445,443,922 円

6112-3	消防力等整備事業	倍增プラン 41-1
所管課	消防局 消防総務課	総合戦略 522④
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
消防団員増員(純増)	25人増 (平成26～27年度累計32人増)	1人増 (平成26～27年度累計8人増)
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員入団促進のためポスターを作成し、自治会等へ配布するとともに、リーフレットを活用し、駅前、大型商業施設及びイベントにおいて広報活動を実施しました。 ・消防団員の処遇改善の一環として在団している消防団員に対して被服の増強を行いました。 ・消防団活動の向上を目的として各分団にトランシーバーを配備しました。 		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である消防団員増員(純増)25人増(平成26～27年度累計32人増)について、1人増(平成26～27年度累計8人増)であったことから、C評価としました。	136,146,000 円 ----- 132,139,516 円

6113-1	新指令センター・通信指令体制整備事業	
所管課	消防局 消防施設課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
指令センター庁舎整備	整備完了	整備完了
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・新指令センター建設工事を進め、平成27年11月に完了しました。 ・完了後は、環境調査を行うとともに、初度消耗品(消火器等)及び非常用発電機用の燃料を購入しました。 		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である指令センター庁舎の整備完了について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	489,583,000 円 ----- 485,857,169 円

6113-2	新指令センター・通信指令体制整備事業(消防救急デジタル無線整備)	
所管課	消防局 システム企画室	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
消防救急デジタル無線整備	運用開始	運用開始
平成27年度取組内容		
<p>・既存の消防無線について、電波法で定められた法定期限(平成28年5月31日)までに消防無線のデジタル化を実施するために、災害現場で活用される移動局の整備を完了し、平成27年9月に運用を開始しました。</p> <p>・運用開始後は、基地局等の保守管理を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である消防救急デジタル無線の運用開始について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	177,678,920 円 ----- 176,160,915 円

6113-3	新指令センター・通信指令体制整備事業(新消防緊急情報システム整備)	
所管課	消防局 システム企画室	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
新消防緊急情報システム整備	仕様調整着手及び中間検査完了	仕様調整着手及び中間検査完了
平成27年度取組内容		
<p>・既存の消防緊急情報システムが平成29年2月末に耐用年数を迎えることから、継続して指令管制業務を実施できるよう新消防緊急情報システムの整備に着手し、仕様調整及びシステム構築を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である仕様調整着手及び中間検査完了について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	19,000 円 ----- 8,310 円

6114-1	火災予防対策推進事業	
所管課	消防局 予防課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
住宅用火災警報器設置率	84.2% (2.5%増) (平成26～27年度累計4%増)	80.0% (1.7%減) (平成26～27年度累計0.2%減)
平成27年度取組内容		
<p>・住宅用火災警報器の設置率の向上、維持管理の促進等、各種住宅防火の普及のため、ポスターやリーフレット等を活用した広報活動を実施するとともに、連続放火火災の被害拡大防止対策及び高齢者家庭防火訪問を実施するほか、各区に自治会単位で指定する住宅防火モデル地区指定事業を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である住宅用火災警報器設置率84.2% (2.5%増) (平成26～27年度累計4%増)について、80% (1.7%減) (平成26～27年度累計0.2%減)であったことから、C評価としました。	3,715,000 円
		3,685,123 円

6114-2	火災予防対策推進事業	
所管課	消防局 査察指導課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
法令改正基準適合率	63.3% (平成26～27年度累計26.8%増)	81.7% (平成26～27年度累計45.2%増)
平成27年度取組内容		
<p>・年間査察計画に基づき査察を行い、是正の滞るものについては違反処理を実施して「消防法令」の現行基準及び法令改正基準の適合性を確保しました。 ・査察広報用パンフレットを配布し、査察の重要性等について査察対象物の関係者に理解してもらえる広報を実施するとともに、消防用設備等の法令改正該当対象物の関係者に対しては通知を発送し、事前の周知及び設置指導を行いました。 ・火災予防に関する知識を向上させ予防業務を的確に行うため、予防技術検定を受験させて予防技術資格者の増員を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である法令改正基準適合率63.3% (2.2%増) (平成26～27年度累計26.8%増)について、81.7% (20.6%増) (平成26～27年度累計45.2%増)であったことから、A評価としました。	1,918,000 円
		1,635,085 円

6115-1	救急需要対策・応急手当普及啓発事業(救急受診ガイド)	
所管課	消防局 救急課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
救急受診ガイドの策定・配付	調査・検討	調査・検討
平成27年度取組内容		
<p>・救急需要の増加に適切に対応し、傷病者の救命率向上を図るため、緊急判定基準及び救急受診ガイドの策定に向け、国や他都市の動向のみならず、本市の実状を踏まえ、更に調査検討を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である救急受診ガイドの策定のための調査・検討について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	5,044,000 円 ----- 4,593,724 円

6115-2	救急需要対策・応急手当普及啓発事業(緊急度判定基準)	
所管課	消防局 救急課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
緊急判定基準の策定	調査・検討	調査・検討
平成27年度取組内容		
<p>・救急需要の増加に適切に対応し、傷病者の救命率向上を図るため、緊急判定基準及び救急受診ガイドの策定に向け、国や他都市の動向のみならず、本市の実状を踏まえ、更に調査検討を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である緊急判定基準の策定のための調査・検討について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6115-1に計上 ----- 事業コード6115-1に計上

6115-3	救急需要対策・応急手当普及啓発事業(応急手当講習)	
所管課	消防局 救急課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
応急手当講習受講者数	39,000人 (平成26～27年度累計 71,415人)	35,119人 (平成26～27年度累計 67,534人)
平成27年度取組内容		
<p>・市ホームページや市報をはじめ様々な媒体を活用し、市民等に対して応急手当講習への参加を募集するとともに、コミュニティセンターや公民館等と応急手当講習を共催し、広く参加を呼びかけました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である応急手当講習受講者数39,000人(平成26～27年度累計71,415人)について、35,119人(平成26～27年度累計67,534人)であったことから、B評価としました。	事業コード6115-1に計上 ----- 事業コード6115-1に計上

6201-1	交通安全施設設置事業(道路照明施設設置)	
所管課	市民局 市民生活安全課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
道路照明施設設置数(うちLED公衆街路灯設置数)	73,421灯／2,000灯増 (LED22,639灯／2,000灯増)	73,319灯／1,898灯増 (LED22,535灯／1,896灯増)
平成27年度取組内容		
・道路照明施設を1,898灯(うちLED公衆街路灯1,896灯)設置しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である道路照明施設設置数73,421灯／2,000灯増(LED22,639灯／2,000灯増)について、73,319灯／1,898灯増(LED22,535灯／1,896灯増)であったことから、B評価としました。	286,468,000 円
		285,229,810 円

6201-2	交通安全施設設置事業(道路反射鏡設置)	
所管課	市民局 市民生活安全課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
道路反射鏡設置数	16,659基(300基増)	16,635基(276基増)
平成27年度取組内容		
・道路反射鏡を276基設置しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である道路反射鏡設置数16,659基(300基増)について、16,635基(276基増)であったことから、B評価としました。	事業コード6201-1に計上
		事業コード6201-1に計上

6202-1	交通安全教育推進事業	倍增プラン 44-4
所管課	市民局 市民生活安全課	総合戦略 511②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
交通安全教室開催数	230回／年度	248回／年度
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした交通安全教室を158回開催しました。 ・園児、高齢者等を対象とした交通安全教室を90回開催しました。 		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である交通安全教室開催数230回について、248回であったことから、B評価としました。	12,121,000 円
		11,689,491 円

6202-2	交通安全教育推進事業(子ども自転車運転免許)	倍增プラン 44-3
所管課	教育委員会 健康教育課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
子ども自転車運転免許制度の実施	全市立小学校で継続実施	全市立小学校で継続実施
平成27年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・自転車を利用する小学生に対して、自転車の安全な乗り方を身につけさせ、交通安全に対する意識を高めさせるために原則4年生を対象にした「子ども自転車運転免許制度」を全ての市立小学校103校で実施しました。 		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である全市立小学校で継続実施について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	54,648 円
		43,119 円

6202-3	交通安全教育推進事業(交通安全教室)	倍增プラン 44-3
所管課	教育委員会 健康教育課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室の実施	市立中・高等学校20校	市立中・高等学校21校
平成27年度取組内容		
<p>・市立中・高等学校の生徒が、スタントマンによる模擬の交通事故を見学し、「恐れ」を体感することで、交通安全意識の向上を図る、スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を、21校で実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標であるスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室の実施市立中・高等学校20校について、21校であったことから、B評価としました。	5,940,000 円
		5,616,000 円

6203	防犯対策事業	
所管課	市民局 市民生活安全課	総合戦略 511③
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
刑法犯認知件数	13,760件／年	12,446件／年
平成27年度取組内容		
<p>・地域の犯罪を未然に防止するために行う自主的な防犯活動の支援をしました。 ・刑法犯認知件数の約3割を占める自転車盗の防止対策を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である刑法犯認知件数13,760件について、12,446件であったことから、A評価としました。	30,301,000 円
		28,819,716 円

6204-1	WHOセーフコミュニティ・セーフスクール認証取得事業	倍增プラン 40-1
所管課	総務局 安心安全課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
国際セーフコミュニティの認証取得	セーフコミュニティ活動の展開	セーフコミュニティ活動の展開
平成27年度取組内容		
<p>・安心、安全に関する取組を行っている地域団体等にセーフコミュニティについて説明し、協力依頼しました。 ・データ分析検討会議及びセーフコミュニティ推進協議会の開催を通じ、対策分野を決定し、セーフコミュニティ活動開始宣言を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標であるセーフコミュニティ活動の展開について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	5,183,000 円 ----- 4,625,851 円

6204-2	WHOセーフコミュニティ・セーフスクール認証取得事業	倍增プラン 40-2
所管課	教育委員会 健康教育課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
国際セーフコミュニティの認証取得	認証取得に向けた取組着手の表明及び推進	認証取得に向けた取組着手の表明及び推進
平成27年度取組内容		
<p>・認証センターと契約し、取組の支援を受けるほか、市立学校1校で、取組着手を表明するとともに、国際セーフスクールの認証を取得するための取組を推進しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である認証取得に向けた取組着手の表明について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	548,000 円 ----- 524,054 円

6205-1	消費生活安全推進事業(消費生活講座・セミナー)	
所管課	市民局 消費生活総合センター	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
消費生活講座・セミナー参加者数	2,804人／年度 (平成26～27年度累計 6,943人)	3,999人／年度 (平成26～27年度累計 8,138人)
平成27年度取組内容		
・消費生活における安心・安全を確保するため、消費者教育・啓発の推進の一環として、消費生活講座及び消費生活セミナーを実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である消費生活講座・セミナー参加者数2,804人(平成26～27年度累計6,943人)について、3,999人(平成26～27年度累計8,138人)であったことから、A評価としました。	69,496,000 円
		66,116,929 円

6205-2	消費生活安全推進事業(事業者指導)	
所管課	市民局 消費生活総合センター	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
事業者指導件数	72件／年度 (平成26～27年度累計157 件)	116件／年度 (平成26～27年度累計201 件)
平成27年度取組内容		
・消費生活における安心・安全を確保するため、事業者に対する指導を強化しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である事業者指導件数72件(平成26～27年度累計157件)について、116件(平成26～27年度累計201件)であったことから、A評価としました。	事業コード6205-1に計上
		事業コード6205-1に計上

6301-1	上水道施設整備事業(管路の耐震化)	
所管課	水道局 水道計画課	総合戦略 523②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
管路の耐震化率	44.0% (平成26～27年度累計 2.2%増)	44.5% (平成26～27年度累計 2.7%増)
平成27年度取組内容		
・老朽化した水道管の更新を図り、耐震化を進めました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である管路の耐震化率44.0%(0.9%増) (平成26～27年度累計2.2%増)について、44.5%(1.4%増) (平成26～27年度累計2.7%増)であったことから、A評価と しました。	4,821,684,948 円
		4,166,864,640 円

6301-2	上水道施設整備事業(配水ポンプ更新)	
所管課	水道局 水道計画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
累計配水ポンプ更新率	100%(48台／48台)	100%(48台／48台)
平成27年度取組内容		
・安定した給水を確保することを目的に、浄水場・配水場の配水ポンプをはじめ、電気、機械設備等を計画的 に更新しました。 (配水ポンプの更新(9台):白幡配水場(3台)、深作配水場(4台)、馬宮配水場(2台))		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である累計配水ポンプ更新率100%につい て、100%であったことから、B評価としました。	424,466,428 円
		398,665,768 円

6302	下水道汚水事業	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
下水道普及率	91.7% (0.2%増) (平成26～27年度累計 0.8%増)	92.0% (0.5%増) (平成26～27年度累計 1.1%増)
平成27年度取組内容		
<p>・下水道の未整備区域については、「さいたま市生活排水処理基本計画」で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の下水道整備を進めました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である下水道普及率91.7% (0.2%増) (平成26～27年度累計0.8%増) について、92.0% (0.5%増) (平成26～27年度累計1.1%増) であったことから、A評価としました。	7,085,342,000 円 ----- 4,308,141,452 円

6303-1	下水道浸水対策事業(雨水管浸水対策)	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
雨水管浸水対策実施面積	139ha (平成26～27年度累計 140ha)	151ha (平成26～27年度累計 152ha)
平成27年度取組内容		
<p>・浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線を整備するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である雨水管浸水対策実施面積139ha(平成26～27年度累計140ha) について、151ha(平成26～27年度累計152ha) であったことから、B評価としました。	10,043,633,000 円 ----- 5,575,792,616 円

6303-2	下水道浸水対策事業(貯留施設浸水対策)	
所管課	建設局 下水道計画課	総合戦略 521②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
貯留施設浸水対策実施面積	190ha (平成26～27年度累計190ha)	0ha (平成26～27年度累計0ha)
平成27年度取組内容		
<p>・浸水被害の軽減を目的とした貯留施設の整備を引き続き実施しましたが、期間内に工事が完了しないため翌年度中に完成する見込みとなっております。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である貯留施設浸水対策実施面積190ha(平成26～27年度累計190ha)について、0ha(平成26～27年度累計0ha)であったことから、C評価としました。	事業コード6303-1に計上 ----- 事業コード6303-1に計上

6304-1	下水道施設老朽化対策事業(管路施設老朽化)	
所管課	建設局 下水道計画課	総合戦略 523③
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
下水道管路施設老朽化対策延長	42km(15km増) (平成26～27年度累計16km増)	31km(4km増) (平成26～27年度累計5km増)
平成27年度取組内容		
<p>・「下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路下の管きょ等重要な幹線の対策を優先的に実施し、老朽化した施設については、予防保全の観点から計画的な改築更新を実施しましたが、期間内に工事が完了しないため翌年度中に完成する見込みとなっております。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である下水道管路施設老朽化対策延長42km(15km増)(平成26～27年度累計16km増)について、31km(4km増)(平成26～27年度累計5km増)であったことから、C評価としました。	3,715,855,000 円 ----- 1,578,143,831 円

6304-2	下水道施設老朽化対策事業(ポンプ場老朽化)	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
下水道ポンプ場老朽化対策施設数	10か所(3か所増)	9か所(2か所増)
平成27年度取組内容		
<p>・「下水道総合地震対策計画」に基づき、ポンプ場耐震化工事と長寿命化対策について、実施しましたが、期間内に工事が完了しないため翌年度中に完成する見込みとなっております。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である下水道ポンプ場老朽化対策施設数10か所(3か所増)について、9か所(2か所増)であったことから、C評価としました。	1,707,832,000 円 ----- 851,280,362 円

6305	市営住宅建替事業	
所管課	建設局 住宅政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
建替えに伴う市営住宅の整備戸数	建設工事着手 (115戸)	建設工事着手 (115戸)
平成27年度取組内容		
<p>・市営峰岸住宅の解体工事を継続実施しました。 ・平成29年度に建替え市営住宅が累計210戸完成するよう、建設工事115戸に着手しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である建設工事着手(115戸)について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	319,300,000 円 ----- 236,262,276 円

6306	マンション管理適正化支援事業	倍增プラン 58
所管課	建設局 住宅政策課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
分譲マンション・ヒアリング調査数	40団地 (平成26～27年度累計60団地)	40団地 (平成26～27年度累計60団地)
平成27年度取組内容		
<p>・40件の訪問調査を行うとともに、調査時に承諾を得られたマンションを登録し、セミナー案内等を送付することにより、情報提供の強化を図りました。</p> <p>・新たな部署の設置に向けた庁内調整を行いました。(平成28年度設置)</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である分譲マンション・ヒアリング調査数40団地(平成26～27年度累計60団地)について、40団地(平成26～27年度累計60団地)であったことから、B評価としました。	4,610,000 円 ----- 3,134,000 円

7101-1	人権啓発・人権教育推進事業(人権啓発講演会)	
所管課	総務局 人権政策推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
人権啓発講演会参加者数	1,200人 (平成26～27年度累計 2,272人)	890人 (平成26～27年度累計 1,962人)
平成27年度取組内容		
<p>・様々な人権問題を解決するため、人権啓発講演会及び企業等人権問題研修会を開催するとともに、啓発資料の作成・配布などの啓発活動の実施により、人権意識の普及・高揚を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である人権啓発講演会参加者数1,200人(平成26～27年度累計2,272人)について、890人(平成26～27年度累計1,962人)であったことから、C評価としました。	12,018,000 円 ----- 11,392,825 円

7101-2	人権啓発・人権教育推進事業(企業等人権問題研修会)	
所管課	総務局 人権政策推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
企業等人権問題研修会参加者数	380人 (平成26～27年度累計700人)	347人 (平成26～27年度累計667人)
平成27年度取組内容		
<p>・様々な人権問題を解決するため、人権啓発講演会及び企業等人権問題研修会を開催するとともに、啓発資料の作成・配布などの啓発活動の実施により、人権意識の普及・高揚を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である企業等人権問題研修会参加者数380人(平成26～27年度累計700人)について、347人(平成26～27年度累計667人)であったことから、B評価としました。	事業コード7101-1に計上 ----- 事業コード7101-1に計上

7101-3	人権啓発・人権教育推進事業(隣保館)	
所管課	総務局 人権政策推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
隣保館(市立三つ和会館)利用者数	26,300人 (平成26～27年度累計 50,366人)	23,777人 (平成26～27年度累計 47,843人)
平成27年度取組内容		
<p>・様々な人権問題を解決するため、隣保館における人権啓発活動及び住民交流の活動拠点として各種研修会等を開催することにより、人権意識の普及・高揚を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である隣保館(市立三つ和会館)利用者数26,300人(平成26～27年度累計50,366人)について、23,777人(平成26～27年度累計47,843人)であったことから、B評価としました。	13,170,000 円
		11,988,753 円

7101-4	人権啓発・人権教育推進事業	
所管課	教育委員会 人権教育推進室	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
人権教育集会所(市立五反田会館及び市立鹿室南集会所)利用者数	21,000人 (平成26～27年度累計 42,789人)	22,848人 (平成26～27年度累計 44,637人)
平成27年度取組内容		
<p>・教職員対象研修、研究指定校の委嘱、人権標語・作文の募集・表彰、人権教育啓発資料の作成、人権の花運動、公民館における人権講座、人権教育集会所における主催事業などに取り組みました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である人権教育集会所の利用者数21,000人(平成26～27年度累計42,789人)について、22,848人(平成26～27年度累計44,637人)であったことから、B評価としました。	35,897,000 円
		33,914,353 円

7102-1	男女共同参画推進事業(苦情処理制度)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
苦情処理制度周知用パンフレット	分かりやすい改訂版の作成・配布	分かりやすい改訂版の作成、配布
平成27年度取組内容		
<p>・制度を紹介するパンフレットを更に分かりやすいものに改訂し、男女共同参画課、男女共同参画推進センター及び10区役所情報公開コーナーに配置することで、広く周知を図りました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である分かりやすい改訂版の作成・配布について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

7102-2	男女共同参画推進事業(講座等受講者満足率)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
講座等受講者の満足率	80%	92%
平成27年度取組内容		
<p>・男女共同参画推進センター事業検討会議で満足率が上がるような講座内容を検討し、男女共同参画の意識向上を図るため、女性カレッジ、心のケア講座、DV防止セミナーなど15講座を開催しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である講座等受講者満足率80%について、92%であったことから、A評価としました。	5,891,000円 ----- 5,733,825円

7102-3	男女共同参画推進事業(講座定員充足率)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
講座定員に対する充足率	80%	71%
平成27年度取組内容		
<p>・男女共同参画推進センター事業検討会議で充足率が上がるような講座内容を検討し、講座チラシの配布及びホームページ掲載で周知するとともに、他講座の受講者に対しても案内を発信しました。</p> <p>・男女共同参画の意識向上を図るため、女性カレッジ、心のケア講座、DV防止セミナーなど13講座を開催しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である講座定員充足率80%について、71%であったことから、C評価としました。	事業コード7102-2に計上 ----- 事業コード7102-2に計上

7102-4	男女共同参画推進事業(WLBの必要性意識割合)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
ワーク・ライフ・バランスの必要性を意識したと回答した講座等受講者の割合	82%	91%
平成27年度取組内容		
<p>・男性カレッジ、幼児を持つ母親のための講座、事業所出前講座でワーク・ライフ・バランスの意識向上を図る内容で講座を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標であるワーク・ライフ・バランスの必要性を意識したと回答した講座等受講者の割合82%について、91%であったことから、A評価としました。	事業コード7102-2に計上 ----- 事業コード7102-2に計上

7103-1	政策・方針決定過程の場への男女共同参画の推進(審議会等委員への女性登用)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
審議会等委員への女性登用率	38.4% (平成26～27年度累計3%増)	37.4% (平成26～27年度累計2%増)
平成27年度取組内容		
<p>・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の目標に位置付けている、「審議会等における女性委員の割合42%」の目標達成を目指して、平成27年度は、38.4%を目標に、各担当所管との事前協議や庁内への啓発を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標である審議会等委員への女性登用率38.4%(2.5%増)(平成26～27年度累計3%増)について、37.4%(1.5%増)(平成26～27年度累計2%増)であったことから、C評価としました。	0円
		0円

7103-2	政策・方針決定過程の場への男女共同参画の推進(女性のいない審議会等の数)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
女性がいない審議会等の数	4件 (平成26～27年度累計6件減)	4件 (平成26～27年度累計6件減)
平成27年度取組内容		
<p>・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の目標に位置付けている、「女性のいない審議会等の数を0とする」の目標達成を目指して、平成27年度は、4件を目標に、各担当所管との事前協議や庁内への啓発を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である女性がいない審議会等の数4件(1件減)(平成26～27年度累計6件減)について、4件(1件減)(平成26～27年度累計6件減)であったことから、B評価としました。	0円
		0円

7104-1	DV防止対策及び被害者の自立支援事業(配偶者暴力相談支援センター)	倍增プラン 36
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
配偶者暴力相談支援センターの設置	【計画目標達成済】 ※計画目標 設置(平成26年度)	【計画目標達成済】 ※平成26年度実績 平成26年10月1日に配偶者暴力相談支援センターを設置
平成27年度取組内容		
【平成26年度中に計画目標達成済】 ※平成26年度取組内容 ・配偶者暴力相談センター設置に向け、婦人相談員の質的向上を目指した研修を3回実施しました。 ・DV専用の相談ダイヤルを設置しました。 ・配偶者暴力相談支援		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	配偶者暴力相談支援センターの設置について、計画目標(平成29年度)である設置(平成26年度)を平成26年度中に達成しており、目標どおりであったことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

7104-2	DV防止対策及び被害者の自立支援事業(DV防止基本計画)	倍增プラン 36
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
次期DV防止基本計画	策定	策定
平成27年度取組内容		
・計画に位置づける事業の選定を行うとともに、男女共同参画推進協議会やパブリックコメントを通じ広く意見聴取を進めながら、「第2次さいたま市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画」を策定しました。		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
B	平成27年度目標である次期DV防止基本計画の策定について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	3,118,371円 ----- 1,180,656円

7201-1	自治会支援事業(自治会加入世帯)	倍增プラン 56-1
所管課	市民局 コミュニティ推進課	総合戦略 512①
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
自治会加入世帯数	366,712世帯 (平成26～27年度累計 6,261世帯増)	366,632世帯 (平成26～27年度累計 6,181世帯増)
平成27年度取組内容		
<p>・屋外活動備品整備に要する経費を一部補助しました ・集合住宅等の入居者に対する加入促進策として、関係業界や自治会連合会及び市が協力・連携した呼びかけができる方策を検討し、実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である自治会加入世帯数366,712世帯(2,000世帯増)(平成26～27年度累計6,261世帯増)について、366,632世帯(1,920世帯増)(平成26～27年度累計6,181世帯増)であったことから、B評価としました。	17,011,000 円 ----- 16,625,172 円

7201-2	自治会支援事業(自治会集会所整備)	倍增プラン 56-2
所管課	市民局 コミュニティ推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
自治会集会所整備(建設、増改築修繕、屋内活動備品整備)数	35件 (平成26～27年度累計59件)	31件 (平成26～27年度累計55件)
平成27年度取組内容		
<p>・自治会集会所の建設・増改築修繕・屋内活動備品整備に要する経費を一部補助しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である自治会集会所整備数35件(平成26～27年度累計59件)について、31件(平成26～27年度累計55件)であったことから、B評価としました。	73,918,000 円 ----- 73,299,000 円

7202-1	市民活動等支援事業(市民活動サポートセンター)	
所管課	市民局 市民協働推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
市民活動サポートセンター 利用登録団体数	1,771団体 (平成26～27年度累計198 団体増)	1,775団体 (平成26～27年度累計202 団体増)
平成27年度取組内容		
<p>・市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に対し、活動の場や交流・学習の機会の提供、市民活動に有益な情報の発信等、多様な支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である市民活動サポートセンター利用登録団体数1,771団体(92団体増)(平成26～27年度累計198団体増)について、1,775団体(96団体増)(平成26～27年度累計202団体増)であったことから、B評価としました。	58,412,000 円
		58,018,754 円

7202-2	市民活動等支援事業(マッチングファンド制度)	倍增プラン 57
所管課	市民局 市民協働推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
マッチングファンド制度による助成事業数	6事業 (平成26～27年度累計9事業)	5事業 (平成26～27年度累計8事業)
平成27年度取組内容		
<p>・当初募集に3事業の応募があり、市民活動推進委員会の審査を経て、3事業を採択し、更に追加募集に2事業の応募があり、2事業を採択し、合計5事業を実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
C	平成27年度目標であるマッチングファンド制度による助成事業数6事業(平成26～27年度累計9事業)について、5事業(平成26～27年度累計8事業)であったことから、C評価としました。	8,283,000 円
		3,770,383 円

7203	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	
所管課	市民局 コミュニティ推進課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
施設整備	開設	開設
平成27年度取組内容		
<p>・施設の整備工事を進め、また、工事竣工後は初度備品の購入等の準備を行い、平成28年1月に浦和美園駅東口に複合公共施設を開設しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である開設について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	1,471,407,000 円
		1,468,187,208 円

7301-1	コンベンション推進事業(国際会議開催)	
所管課	経済局 観光国際課	総合戦略 314②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
国際会議(JNTO基準)の開催件数	10件/年度 (平成26~27年度累計20件)	7件/年度(暫定値) (平成26~27年度累計12件)
平成27年度取組内容		
<p>・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対して、コンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど支援を行いました。</p> <p>・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
C	平成27年度目標である国際会議(JNTO基準)の開催件数10件(平成26~27年度累計20件)について、7件(暫定値)(平成26~27年度累計12件)であったことから、C評価としました。	11,901,000 円 ----- 8,246,072 円

7301-2	コンベンション推進事業(国内会議開催)	
所管課	経済局 観光国際課	総合戦略 314②
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
国内会議(参加500人以上)の開催件数	45件/年度 (平成26~27年度累計90件)	61件/年度 (暫定値) (平成26~27年度累計100件)
平成27年度取組内容		
<p>・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対してコンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど支援を行いました。</p> <p>・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額/決算額
A	平成27年度目標である国内会議(参加500人以上)の開催件数45件(平成26~27年度累計90件)について、61件(暫定値)(平成26~27年度累計100件)であったことから、A評価としました。	事業コード7301-1に計上 ----- 事業コード7301-1に計上

7301-3	コンベンション推進事業(ホテル等誘致)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
ホテル等の誘致	需要調査の実施	需要調査の実施
平成27年度取組内容		
・国際シティホテル誘致とコンベンション施設の整備に向けたマーケットサウンディング調査を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である需要調査の実施について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	6,020,000 円
		6,019,920 円

7302-1	海外都市交流事業(海外交流都市数)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
海外交流都市(姉妹・友好都市及び覚書取り交わし都市)数	9都市(1都市増)	9都市(1都市増)
平成27年度取組内容		
・水原市(大韓民国)と、スポーツ・経済分野等における都市間交流に関する覚書を締結しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である海外交流都市数9都市(1都市増)について、9都市(1都市増)であったことから、B評価としました。	4,796,000 円
		1,660,246 円

7302-2	海外都市交流事業(交流参加者数)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
海外都市との交流参加者数	15人／年度 (平成26～27年度累計90人)	16人／年度 (平成26～27年度累計91人)
平成27年度取組内容		
・海外姉妹友好都市へのスポーツ少年団(野球・サッカー)等の派遣・受入により、市民レベルの海外都市との交流を実施しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である海外都市との交流参加者数15人(平成26～27年度累計90人)について、16人(平成26～27年度累計91人)であったことから、B評価としました。	事業コード7302-1に計上 ----- 事業コード7302-1に計上

7303-1	多文化共生・国際交流事業(外国人市民委員会)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
外国人市民委員会開催回数	3回／年度 (平成26～27年度累計6回)	3回／年度 (平成26～27年度累計6回)
平成27年度取組内容		
・平成26年度に条例設置した外国人市民委員会について、平成27年度においては、会議を3回開催し、2年の任期中における計6回の会議を通じ、外国人市民等の意見をまとめ、提言を行いました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である外国人市民委員会開催回数3回(平成26～27年度累計6回)について、3回(平成26～27年度累計6回)であったことから、B評価としました。	83,405,000 円 ----- 79,386,099 円

7303-2	多文化共生・国際交流事業(日本語教室)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
日本語教室開催回数	45回／年度 (平成26～27年度累計87回)	47回／年度 (平成26～27年度累計89回)
平成27年度取組内容		
・お盆や年末年始を除く毎週金曜日に全47回、日本語教室を開催しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
B	平成27年度目標である日本語教室開催回数45回(平成26～27年度累計87回)について、47回(平成26～27年度累計89回)であったことから、B評価としました。	事業コード7303-1に計上 ----- 事業コード7303-1に計上

7304-1	世界の恒久平和実現への貢献事業(平和図画・ポスターコンクール)	
所管課	総務局 総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
平和図画・ポスターコンクール応募作品数	500作品／年度	578作品／年度
平成27年度取組内容		
・戦後70周年・さいたま市平和都市宣言10周年記念事業の一環として実施し、市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品募集を行い、審査の上、優秀作品を平和展会場にて展示しました。		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である平和図画・ポスターコンクール応募作品数500作品について、578作品であったことから、A評価としました。	919,000 円 ----- 766,852 円

7304-2	世界の恒久平和実現への貢献事業(平和展)	
所管課	総務局 総務課	
目標指標	平成27年度目標	平成27年度実績
平和展来場者数	4,000人／年度	4,779人／年度
平成27年度取組内容		
<p>・戦後70周年・さいたま市平和都市宣言10周年記念事業として平和展を開催し、平和祈念講演会や戦争をテーマとした写真展、市内小・中学校の児童・生徒を対象とした平和メッセージコンテストなどを実施しました。</p>		
評価	評価理由	最終予算額／決算額
A	平成27年度目標である平和展来場者数4,000人について、4,779人であったことから、A評価としました。	6,677,000 円
		6,054,276 円